

資材価格高騰に対する特例措置に係る運用について(土木工事)

1 概要

資材価格高騰に対する特例措置(以下「特例措置」という。)は、今般の急激な資材価格高騰によって、公共工事の積算時点における設計単価と、当初契約時点での設計単価との乖離が大きくなることから、当初契約締結後、設計単価の適用年月を積算月から当初契約月に変更するものである。

2 対象工事

安来市が発注する設計価格 200 万円以上の営繕工事以外の工事を対象とする。

3 対象資材等

- (1) 特例措置の対象資材等は、島根県建設工事積算基準第 15 編(単価)及び一般刊行されている物価資料(以下「単価表等」という。)に掲載されている労務及び資材単価、機械賃料等とする。また、島根県建設工事積算基準に規定する建設機械等損料についても対象とする。
- (2) 見積及び特別資材調査により設計単価を設定している資材等は、特例措置の対象外とする。ただし、積算月と当初契約月において、類似資材の物価変動率等により単価の乖離が確認できる場合については、受発注者協議のうえ、本特例措置の対象とすることができる。

4 実施方法

- (1) 発注者は、当初契約締結後、対象工事等の設計単価を、当初契約月における最新の単価表等の設計単価に変更する。
- (2) 特例措置に係る請負代金額の変動額については、速やかに工事打合せ簿により受注者に通知する。
- (3) 特例措置の変更契約は、原則として、契約数量・図面等の変更と併せて変更契約時に行うものとする。

5 スライド条項との併用

本特例措置を適用した場合においても、安来市公共工事標準請負契約約款第 26 条(スライド条項)の規定に基づく請負代金額の変更を請求することができる。その際、スライド額算定に用いる当初設計単価は、当初契約月に変更後の設計単価とする。

6 その他

- (1) 特例措置の対象工事等は、入札公告または指名通知書に「資材価格高騰に対する特例措置対象工事」である旨を明示する。
- (2) 令和8年4月1日以降の契約締結分から特例措置の対象とし、当面の間の運用とする。
- (3) 単価表等は、市場価格の動向に応じて毎月改定していることから、特例措置を適用した際、請負代金額が減額になる場合があることに留意する。